

令和6年度 国・県政に対する要望事項一覧

番号	県所管 部局課	項目	要望内容	区分	国所管 省庁	市担当課						
1	総務部 デジタル・行財政改革局 デジタル改革推進課	地方公共団体の情報システムの標準化に係る経費に対する財政措置について	<p>地方公共団体情報システムの標準化に関する法律が令和3年9月に施行され、地方公共団体はシステムの標準化に向けて取り組んでいる。</p> <p>マイナンバー制度導入時のシステム整備の際には、地方公共団体の負担が生じたので、そうしたことにならないよう、標準化に要する経費については、人口規模による上限を撤廃し、国において全額財政措置するよう要望する。</p> <p>(参考 ※令和5年2月時点の本市見込み)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①システム標準化・共通化に係る概算経費</td> <td style="text-align: right;">130,015千円</td> </tr> <tr> <td>②デジタル基盤改革支援補助金上限額</td> <td style="text-align: right;">57,100千円</td> </tr> <tr> <td>③不足(見込み)額(①-②)</td> <td style="text-align: right;">72,915千円</td> </tr> </table>	①システム標準化・共通化に係る概算経費	130,015千円	②デジタル基盤改革支援補助金上限額	57,100千円	③不足(見込み)額(①-②)	72,915千円	継続	総務省	総務部 DX推進課
①システム標準化・共通化に係る概算経費	130,015千円											
②デジタル基盤改革支援補助金上限額	57,100千円											
③不足(見込み)額(①-②)	72,915千円											
2	総務部・人権局 人権・同和対策課	性的マイノリティの方への支援体制の整備について	<p>性的マイノリティの方への支援制度として、市独自にパートナーシップ宣誓制度を実施しているが、市独自の制度では、財産の相続、税法上の扶養控除、親権などの法的効力がなく、制度に限界があるため、次の2点を要望する。</p> <p>①誰ひとり取り残さない社会の実現に向けて、性的マイノリティの権利擁護のための調査研究を進め、方針を示すこと。</p> <p>②施策を総合的に調整・管理する組織を明確にして、国の取り組みを強化すること。</p>	新規	内閣府	総務部 総合政策課						
3	総務部 税務課	ふるさと納税制度における寄附金の募集費用から送料を除外することについて	<p>ふるさと納税制度における寄附金募集費用の総額を寄附金の合計額の5割以下とする総務省の規定のうち、寄附金募集費用から送料を除外するよう要望する。</p> <p>ふるさと納税は、都市部の住民がふるさとや応援したい自治体へ多くの寄附を行っており、特に首都圏の住民からの寄附に対して返礼品を提供する場合に、首都圏から遠方となる自治体では、送料の負担が大きくなっている。</p> <p>さらに、本市ではカニをはじめ海産物の返礼品が多く、冷凍又は冷蔵便を利用する必要があることから、送料が占める割合が高く、広告宣伝費や事務に係る経費が圧迫されている。</p> <p>自治体間での公平性を高めるため、自治体の立地に起因する送料を募集費用から除外するよう要望する。</p>	新規	総務省	総務部 総合政策課						
4	福祉保健部 子育て・人財局 家庭支援課	こどもの医療費軽減制度の創設について	<p>こどもの医療費については、全国の多くの自治体が自己負担を軽減または無料化する助成制度を設けているが、近年、少子化対策として、自治体間での拡充競争となっており、財政状況によって助成内容に格差が生じている。</p> <p>鳥取県においては、令和6年度から制度を拡充し、18歳到達年度末まで無料化することとしているが、少子化が全国的に加速する中、少子化対策は国レベルでの喫緊課題となっており、こどもの医療費負担についても、全国一律の水準であるべきである。</p> <p>については、国の責任において、全国一律の助成制度を早急に創設するよう要望する。</p>	継続	厚生労働省	市民生活部 市民課						

令和6年度 国・県政に対する要望事項一覧

番号	県所管 部局課	項目	要望内容	区分	国所管 省庁	市担当課
5	福祉保健部 健康医療局 医療・保険課	生涯続けなければならない高度かつ継続的な医療に関する給付への支援制度の創設について	医療技術の高度化等により、様々な病気が克服されつつあるが、一方で一個人で年間数百万円、数千万円にも及び医療費を生涯にわたって必要とするケースもあり、相互扶助を基本とする医療保険制度の財政運営を圧迫し、危機的な状況を招く要因ともなっている。 保険財政の維持・健全化を図るために、生涯続けなければならない高度かつ継続的な医療に対する給付は、福祉施策として医療保険制度から切り離すか、若しくは医療保険制度の中であっても国民全体で支えるような支援制度（保険料に影響しない仕組み）の創設を要望する。	継続	厚生労働省	市民生活部 市民課
6	福祉保健部 健康医療局 医療・保険課	国民健康保険事業に対する国庫負担の拡充等について	国民健康保険事業の基盤強化に向け、公費が投入されているが、増加の一途をたどる医療費に対し、将来にわたる十分な基盤強化に向けて、更なる公費拡充を求める。 また、地方が医療費の一部負担金を助成する地方単独事業を行った場合、国民健康保険の国庫負担金を減額調整する措置が設けられている。 国が令和5年3月末に取りまとめた「こども・子育て政策の強化について（試案）」において、高校生までの医療費助成については、地方単独事業に係る減額調整措置を廃止する方針が盛り込まれたが、地方単独事業は障がい等により真に医療を必要とする者も医療を受けやすくするための施策であり、すべての地方単独事業に係る減額調整措置について、早急な廃止を要望する。	継続	厚生労働省	市民生活部 市民課
7	福祉保健部 健康医療局 医療・保険課	国民健康保険事業に対する県費助成について	国民健康保険においては、特別医療費助成事業を実施していることによる国庫支出金の減額が行われており、市町村はそれに伴う財政負担を強いられている。 特別医療費助成事業は、鳥取県と県内市町村との協調により実施している主旨からも、国において制度見直しを図られるのを待つことなく、直ちにこの減額措置に対し、県も応分の財政負担をするよう要望する。	継続		市民生活部 市民課
8	福祉保健部 健康医療局 医療・保険課	国保総合システム更改に対する国の財政支援について	国民健康保険連合会が運用する「国保総合システム」については、令和3年3月末に公表された「審査支払機能に関する改革工程表」に基づき、システムのクラウド化や社会保険診療報酬支払基金とのレセプト受付領域の共同利用、審査支払基準の統一化などを図ることになっている。 これらに伴うシステム更改については、通常システム更改より高額となるため、市町村等保険者の財政負担が生じることが懸念されている。 令和6年度稼働予定の次期システム開発負担金については、国庫補助が措置されたが、次々期システム負担金については、これから金額や費用負担の協議がされる予定で、国庫補助についても未定であることから、引き続き、保険者に財政負担が生じることのないよう、必要な財政支援を要望する。 (参考：次期システム開発負担金) ①開発費用 約400億円 ②国保連合会負担額 約289億円 ③不足額 約111億円(①-②) ※不足分については、R4に54億円が、R5に57億円が国庫補助措置された。	継続	厚生労働省	市民生活部 市民課

令和6年度 国・県政に対する要望事項一覧

番号	県所管 部局課	項目	要望内容	区分	国所管 省庁	市担当課
9	福祉保健部 ささえあい福祉局 障がい福祉課	特別医療費助成事業に 対する県費助成の拡充 について	多くの県内市町村が単独事業として実施している身体障害者手帳3級所持者、療育手帳B所持者及び精神障害者保健福祉手帳2級・3級所持者への医療費助成については、県と市町村の協調制度として実施するよう要望する。	継続		市民生活部 市民課
10	総務部 税務課	空き家対策に係る税制 度の創設について	空き家対策が全国的にも深刻な問題となっている中、空き家解消の促進策として、空き家を解体した人に対する税制面での優遇措置を創設するよう要望する。 ①固定資産税の優遇措置 空き家を解体すると、敷地となる土地の住宅用地特例の適用が外れ、固定資産税が高くなるのが解体が進まない一つの要因となっている。 本市においては、一定の条件はあるものの、解体後3年間は住宅用地特例適用扱いとし、特例適用相当額の税額を減免する独自の優遇措置を実施している。 空き家解消の促進策として、このような優遇措置を国として創設するよう要望する。 ②住民税（所得税）の優遇措置 住宅の新築に対しては、住宅ローン控除など住民税（所得税）の優遇措置が設けられている。 空き家解消の促進策として、住宅ローン控除のような、空き家解体に要する費用を経費とし、住民税（所得税）を軽減するような優遇措置を、国として創設するよう要望する。	継続	総務省	市民生活部 税務課
11	地域づくり推進部 中山間地域政策課	空き家除却促進のため の固定資産税減免に係 る減収補填措置の創設 について	空き家対策を推進するため、特定空き家や利活用が見込まれない空き家を除却した場合に、除却後の土地に対して、一定期間に限り固定資産税の減免を行った自治体に対して減収補填措置を要望する。	継続	総務省	市民生活部 税務課
12	福祉保健部 ささえあい福祉局 障がい福祉課	地域生活支援事業に対 する財政措置について	地域生活支援事業は、障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の実情や利用者の状況に応じて市町村が実施する事業であり、その負担割合は、国が2分の1、県及び市町村が各4分の1となっているが、国庫補助金について、負担割合を下回る交付が常態化している。 事業の着実な実施のため、所要額（実績額）の2分の1となる金額を確実に交付するよう要望する。	継続	厚生労働省	福祉保健部 福祉課
13	福祉保健部 ささえあい福祉局 障がい福祉課	就労継続支援事業の施 設外就労加算の廃止に 対応した基本報酬等の 引き上げについて	令和3年度の報酬改定により、就労継続支援事業の施設外就労加算が廃止され、その代わりとして基本報酬が増額改定された。しかしながら、加算の廃止に見合った増額となっておらず、障がい者就労継続支援事業所は、減収に追い込まれている。 施設外就労は、一般就労への移行促進や工賃の向上、多様な就労機会の提供にもつながっているが、加算の廃止によって、これまでのような手厚い体制での支援が提供できず、施設外就労の維持、ひいては職員の雇用維持も困難となる可能性があることから、加算の復活を要望する。	継続	厚生労働省	福祉保健部 福祉課

令和6年度 国・県政に対する要望事項一覧

番号	県所管 部局課	項目	要望内容	区分	国所管 省庁	市担当課
14	福祉保健部 ささえあい福祉局 長寿社会課	介護保険制度の見直し について	介護保険料は、制度創設時に比べて2倍以上増加している。令和7年には団塊の世代が75歳以上となり、高齢化の進展に伴い介護給付費のさらなる増加が見込まれ、第9期計画の保険料は、第8期計画に比べ大幅な増加が予想される。制度を持続的かつ円滑に運営していくため、国費負担を拡充するよう、制度の見直しを要望する。	継続	厚生労働省	福祉保健部 長寿社会課
15	福祉保健部 ささえあい福祉局 長寿社会課	地域支援事業における 介護予防・日常生活支 援総合事業に対する国 庫負担の上限額の見直 しについて	高齢者の健康寿命の延伸においては、介護予防が特に重要である。各自治体は介護予防に力を注ぎ、介護予防・日常生活支援総合事業費は年々増加し、本市においても、令和5年度申請ベースで、事業費が国庫負担の上限額を超えている。上限額を超えた場合、個別協議により例外的な措置が認められる仕組みがあるが、個別協議に該当する事由が限定されており、上限額を超えた事業費全額が自治体負担となる事例も起きている。 このような状況は、自治体の財政を圧迫するだけでなく、介護予防の取り組みに対する抑制にも繋がる。介護予防の重要性と介護予防に積極的に取り組む地域の実情を踏まえ、国庫負担上限額を撤廃するなどの見直しを要望する。	継続	厚生労働省	福祉保健部 長寿社会課
16	福祉保健部 ささえあい福祉局 長寿社会課	身体障害者手帳の交付 基準に該当しない加齢 性難聴者の補聴器購入 費に係る国の補助制度 の創設について	超高齢社会において、65歳から74歳では3人に1人が、75歳以上では約半数が難聴に悩んでいると言われている。聴覚機能の低下は閉じこもりや認知症の要因であり、脳を活性化させ、積極的な社会参加を可能にするには、補聴器をつけて適切に「聞こえ」を維持することが最重要である。 本市では、令和5年度より身体障害者手帳の交付基準に該当しない加齢性難聴者の補聴器購入費助成事業を実施しているが、介護予防や認知症予防に直結するものであるため、社会保障制度の中で支援すべきと考える。よって、次の2点を要望する。 ①国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが実施している「聴覚障害の補正（補聴器）による認知機能低下の予防効果を検証するための研究」の解析を早急に進め、研究結果を明らかにすること。 ②国において補聴器購入費に係る補助制度を創設すること。	新規	厚生労働省	福祉保健部 長寿社会課
17	福祉保健部 健康医療局 健康推進課	带状疱疹ワクチンの定 期接種化について	带状疱疹ワクチンについては、水痘ワクチン（生ワクチン）に50歳以上への带状疱疹の予防効果が追加されたことを受け、国の専門委員会において、平成28年から定期接種化について議論がなされ、さらに平成30年3月に新たな不活化ワクチンが薬事承認され、令和2年から販売が開始されたと承知している。带状疱疹は発症後に目や耳に起こる合併症や長期に痛みが持続する带状疱疹後神経痛など、障がいや後遺症で日常生活に支障をきたすケースもあり、带状疱疹の予防にはワクチン接種が効果的であることや東京都等すでに独自で助成を始めている自治体もあることから、国において带状疱疹ワクチンの定期接種化を早期に実現するよう要望する。	新規	厚生労働省	福祉保健部 健康づくり 推進課

令和6年度 国・県政に対する要望事項一覧

番号	県所管 部局課	項目	要望内容	区分	国所管 省庁	市担当課
18	農林水産部 水産振興局 水産振興課	日韓暫定水域及び我が国排他的経済水域における漁業秩序の確立について	<p>日韓暫定水域及び我が国排他的経済水域内における水産資源管理及び漁業者の安全操業の確保を要望する。</p> <p>特にベニズワイガニ産業では、民間レベルでの協議が継続されているが、暫定水域内で同じ資源を共同利用している以上、相互に資源管理を行うことが不可欠なため、政府間の公式協議を早期に開催するなど、国の責任において、暫定水域内の資源管理をはじめとした漁業秩序を早急に確立していただきたい。</p> <p>また、違法操業を行う外国漁船の取り締まりをより一層強化し、違法操業根絶のための抜本的かつ効果的な対策を講じるよう要望する。</p>	継続	農林水産省	産業部 水産商工課
19	農林水産部 水産振興局 水産振興課	中海の漁業振興について	<p>中海の漁業振興を図るため、引き続き、浅場造成、藻場造成を進め、漁業環境を改善するよう要望する。</p> <p>特に、藻場造成については、漁業環境の改善に加え、2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向けた取り組みの一つであるブルーカーボンの観点からも取り組みの促進を要望する。</p>	継続	農林水産省	産業部 水産商工課
20	県土整備部 空港港湾課 ・ 農林水産部 水産振興局 水産振興課	高度衛生管理型市場整備事業の促進について	<p>境漁港における高度衛生管理型市場の早期整備に向け、必要な予算の確保等に引き続き努めるよう要望する。</p> <p>・総事業費：256億円</p>	継続	農林水産省	産業部 水産商工課
21	農林水産部 水産振興局 水産振興課	対馬暖流系のマサバ・マイワシ等のTAC配分について	<p>TAC配分における資源評価については、関係機関や漁業関係者から漁業現場の実態を聴取したうえで、資源水準に基づいた評価手法を確立し、適切な漁獲枠の配分に努めるよう要望する。</p> <p>特に、資源管理と漁業者、仲卸業者、水産加工業者等の経営を両立させるため、対馬暖流系のマサバ、マイワシ等が安定的に供給できるよう、TACの見直しや追加配分等についてもより迅速、柔軟に対応する仕組みを構築していただきたい。</p> <p>また、新たなTAC魚種の追加については、漁業者が操業時に複数のTAC魚種を混獲した場合の魚種ごとの漁獲量管理など、新たな課題も懸念されていることから、関係機関や漁業関係者の合意を得たうえで進めるよう要望する。</p>	継続	農林水産省	産業部 水産商工課

令和6年度 国・県政に対する要望事項一覧

番号	県所管 部局課	項目	要望内容	区分	国所管 省庁	市担当課
22	教育委員会 事務局 小中学校課	民間委託による外国語 指導助手の配置に対す る財政措置について	<p>令和5年度は外国語指導助手（ALT）を6名（JET：3名、民間委託：3名）配置し、市内小中学校に英語指導を行っている状況である。ALTの配置については、英語の指導経験が少ないJETプログラムのALTには交付税の算定対象となるなど、財政措置がなされているが、高い指導技術を備え、経験を積んだ民間委託のALTに対しては何ら財政措置がなされていない。</p> <p>県費負担の教職員の給与等については、国がその経費の3分の1の負担義務を負う「義務教育費国庫負担制度」が設けられている。</p> <p>については、新学習指導要領に基づく英語教育を推進する上で必要不可欠となる民間委託のALTの配置についても、この制度と同様に、経費の3分の1を国が負担するなど、財政措置を講じるよう要望する。</p>	継続	文部科学省	教育委員会 事務局 教育総務課

令和6年度 国・県政に対する要望事項一覧

番号	県所管 部局課	項目	要望内容	区分	国所管 省庁	市担当課
23	教育委員会 事務局 体育保健課	給食費無償化に係る財政措置について	食料費等高騰の影響により、給食に係る経費が増加している状況で、現在の給食費単価のまま給食の質を保つことが厳しくなっている。保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てできる環境を整えるためにも、国が給食費無償化を実施するための財政措置を全国一斉に講じるよう要望する。	新規	文部科学省	教育委員会 事務局 教育総務課
24	教育委員会 事務局 特別支援教育課 ・ 子育て・人材局 子育て王国課	特別支援コーディネーター及び学校指導補助員配置に係る財政措置について	特別な支援を必要とする子どもたちが、就学前から社会参加まで切れ目なく適切な支援を受けられる体制整備が必要である。子どもの特性や障がいの理解、支援に係る助言や関係機関との連携、卒園後、卒業後に適切な引継ぎに関わるなど専門性を持ち、かつ、長期的に関わることができる人材の配置は必須と考える。 このことから、3年限りの「切れ目のない支援体制整備充実事業」を拡充し、配置に係る人件費等の経費について、国の責任において恒久的な財政措置を講じるよう要望する。 また、県におかれては、子育て応援市町村交付金の上限額を引き上げるよう要望する。 ○本市の人材配置 ・特別支援コーディネーター2名 ・学校指導補助員 小中学校各2名 2名×9校=18名	新規	文部科学省	教育委員会 事務局 教育総務課
25	地域づくり推進部 中山間地域政策課	空き家対策事業について	空家対策に係る国費の確保及び制度の拡充をしていただきたい。 特に、以下の②特定空家以外の空家の除却に柔軟に対応するため、除却後の跡地利用計画の有無に関わらず、豪雪地帯要件の基準緩和など、国庫補助制度の拡充をしていただきたい。 ○空き家対策総合支援事業補助金 ①特定空家の除却費用の助成【補助率：4/5】 ②特定空家以外の空家除却費用の助成【補助率：4/5】 ○空き家活用流通促進事業補助金 ③利活用する際の空家改修費用の助成【補助率：1/2】	継続	国土交通省	建設部 都市整備課
26	危機管理局 ・ 農林水産部 水産振興局漁業調整課	北朝鮮弾道ミサイル発射への対応について	北朝鮮による相次ぐミサイル発射は、我が国の主権と安全保障を冒瀆する暴挙である。また、6月15日に発射された弾道ミサイルは、日本のEEZ内で操業していた本市に本社を有するかにかご漁船の近傍に落下しており、漁業者の命を脅かす極めて危険な行為に対し強く抗議するものである。 このような中、日本海で漁業者が安心して操業できるよう、以下の事項について要望する。 ①北朝鮮による度重なるミサイル発射を抑止するよう、実効ある対策を講じること。 ②漁船の操業域周辺にミサイルの飛来が見込まれる場合は、漁船だけでなく漁船の所属団体・会社等にも即時に情報を伝達するなど安全対策に万全を期すこと。 ③万一、漁船等が被災した場合、救援救出等に万全を期すこと。	新規	内閣官房 ・ 水産庁	総務部 防災危機管理課 ・ 産業部 水産商工課

令和6年度 国・県政に対する要望事項一覧

番号	県所管 部局課	項目	要望内容	区分	国所管 省庁	市担当課
27	総務部 デジタル・行財政改革局 デジタル改革推進課	マイナンバーカード普及促進への懸念払拭について	<p>マイナンバー制度は、行政の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現のための社会基盤である。マイナンバーカードは、デジタル社会に必要な不可欠なツールであるが、現状では、「公金受取口座に他人の口座が登録された」「マイナ保険証が使えず10割負担を求められた」など、マイナンバーカードやマイナ保険証にかかわる様々なトラブルが相次いでおり、マイナンバー制度そのものに対する国民の不信感が高まっている。</p> <p>今後、マイナ保険証への一本化や、運転免許証とマイナンバーカードの一本化などが予定されているが、制度の移行や、移行後の安定的な運用を行うためにも、一刻も早く、情報管理のチェック体制や、誤った情報の紐づけを防止する仕組みなどを構築し、信頼を確保したうえでマイナ保険証の一本化を開始するなど、国民が感じている懸念や不安を払拭し、マイナンバー制度の信頼を回復すること。</p>	新規	デジタル庁	総務部 DX推進課
28	地域づくり推進部 市町村課	重要土地等調査法に係る住民説明会の開催及び制度の周知について	<p>重要土地等調査法は、令和5年5月に本市に関連する防衛施設が重要施設の候補となり、市域の一部が「注視区域」及び「特別注視区域」に指定される案が内閣府から示された。特に「特別注視区域」では200平米を超える土地取引に届出が義務付けられ、未届けの場合は罰則もあり、市民への制度周知を早期かつ確実に行う必要がある。</p> <p>本市では、市報、ホームページ、チラシ配布、電話対応等を通じて周知に努めているが、本来、国の責任で制度が周知されるべきである。国による早期の住民説明会の開催と、継続した周知の取り組み、内閣府が設置したコールセンターの充実を要望する。</p>	新規	内閣府	建設部 都市整備課
29	地域づくり推進部 市町村課	日米地位協定の抜本的な見直しについて	<p>日米地位協定第5条に基づき、米軍機は国内空港への出入が認められているが、米軍機の飛行について最低安全高度を定める航空法令や航空機騒音の環境基準を定める環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用させるとともに、米軍機による事故が発生した場合には、当該事故に係る情報を関係自治体へ速やかに提供するとともに、原因を早期に究明し、公表すること。</p> <p>また、米軍人等による事件・事故への具体的かつ実効的な防止策の構築について、継続的に取り組みを進めるよう要望する。</p>	新規	防衛省 ・ 外務省	建設部 都市整備課

令和6年度 国・県政に対する要望事項一覧

番号	県所管 部局課	項目	要望内容	区分	国所管 省庁	市担当課
(道路等整備事業：7項目)						
①	県土整備部 道路企画課	米子・境港間 高規格幹線道路 整備事業	<p>令和5年度の国土交通省中国地方整備局の予算概要に「米子～境港の機能軸については、社会情勢の変化を踏まえ、地域や交通の課題の整理を関係自治体と連携して実施します」という調査に着手する方針が初めて明記されたことから、米子・境港間の高規格道路について、以下のとおり要望する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中国横断自動車道岡山米子線(米子IC～境港間)の早期事業化を行うこと。 ○事業が凍結されている米子IC～米子北IC間の解除すること。 <p>また、県におかれては、早期事業化に向けて、国や関係自治体と連携し、米子・境港間の高規格道路の効果検証を実施するとともに、その必要性について整理していただきたい。</p>	継続	国土交通省	建設部 管理課
②	県土整備部 道路企画課	安全・安心な 道づくり事業	<p>安全・安心な道づくり事業は、道路事業の補助金や防災・安全交付金を活用して、橋梁・舗装の個別施設計画に基づく老朽化対策や通学路の安全対策等を行っている事業であり、計画的な修繕や整備には、財源の一部となる国の補助金や交付金が不可欠であることから、所要額を確保し、重点的な配分を要望する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助事業要望額 事業費：10,000千円(国費：5,500千円) <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁補修工事「調査設計」 ○防災・安全交付金事業要望額 事業費：40,500千円(国費：20,725千円) <ul style="list-style-type: none"> ・外浜線ほか3線通学路安全対策 ・境昭4号線舗装修繕 ・舗装修繕工事「測量設計」 	継続	国土交通省	建設部 管理課
③	県土整備部 道路企画課	県道米子空港線 交差点改良事業	<p>県道米子空港線と市道外浜線の交差点は、折れ交差となっており、見通しが悪く、車両の安全通行には危険な交差点形状となっていることから、県道米子空港線の交差点改良工事を早期に完成するよう要望する。</p>	継続		建設部 管理課
④	県土整備部 道路建設課	県道渡余子停車場線バ イパス整備事業	<p>国道431号から江島大橋に至るルートについては、県道渡余子停車場線や県道米子境港線での慢性的な渋滞が発生している。</p> <p>現在、県道渡余子停車場線の「渡公民館前交差点」と「大根島入口交差点」の改良事業に取り組んでいるところであるが、渋滞の根本的な解消を図ることはもとより、中海・宍道湖・大山圏域にとっても重要な社会基盤である「境港」や「境漁港」の機能を最大限に発揮することができる道路ネットワークや原子力災害時における新たな避難ルートの構築のため、国道431号から江島大橋を結ぶ県道渡余子停車場線のバイパス整備を要望する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○バイパス整備(国道431号～江島大橋) L=3,000m 	継続		建設部 管理課

令和6年度 国・県政に対する要望事項一覧

番号	県所管 部局課	項目	要望内容	区分	国所管 省庁	市担当課
⑤	県土整備部 道路建設課	県道渡余子停車場線交 差点改良事業	令和元年度から県道渡余子停車場線の交通渋滞の緩和対策として実施している「大根島入口交差点」と「渡公民館前交差点」の2つの交差点改良事業について、早期の工事完成を要望する。	継続		建設部 管理課
⑥	県土整備部 河川課	空港北 湖岸堤整備事業	治水事業は、住民の安全・安心な生活を守り、地域経済の安定を図るためにも重要な事業であることから、「斐伊川水系河川整備計画」に基づく中海湖岸堤整備の事業進捗と早期完成を要望する。 ○中期整備箇所(未整備延長) ・空港北L=800m	新規	国土交通省	建設部 管理課
⑦	県土整備部 河川課	外江地区堤防整備事業	斐伊川水系河川整備計画において、境水道の堤防整備については、本市の外江地区など、市の内水対策が明らかになった時点で調整を図り、必要な堤防等の整備を行うとされている。このことを受け本市では、当該地区周辺の内水対策を進めるため、令和2年度に公共下水道計画の事業認可の拡大を行うとともに、令和2年に設立された「斐伊川水系流域治水プロジェクト」において、外江町の雨水ポンプ場整備を位置づけたところである。 今後は、本市が行う内水対策整備と国が行う堤防整備が一体的に進捗していくよう、十分に調整を図りながら、計画的かつ効率的に進めていくことを要望する。 ○境水道(外江地区)堤防整備 L=616m	継続	国土交通省	建設部 管理課

令和6年度 国・県政に対する要望事項一覧

番号	県所管 部局課	項目	要望内容	区分	国所管 省庁	市担当課
(港湾整備事業：7項目)						
①	県土整備部 空港港湾課	境港港湾整備事業 【国直轄】	<p>新たな貨物等のニーズに対応するため、境港の港湾機能の強化を進めるとともに、港内の静穏度確保のため防波堤の機能復旧及び、ブルーカーボン等の環境に配慮された予防保全事業の推進を要望する。</p> <p>(1) 境港予防保全事業 図① 外港地区防波堤改良 二重円筒ケーソン改良</p> <p>(2) 境港ふ頭再現改良事業 図② 機能強化に必要な港湾関係予算を確保すること</p>	継続	国土交通省	建設部 都市整備課
②	境港管理組合	境港港湾整備事業 【港湾管理者】	<p>船舶の大型化への対応や、貨物の取り扱いを集約し、輸送の効率化の促進を要望する。</p> <p>(1) 外港昭南地区 照明灯・SOLASゲート（起債事業） 図③ ・R6事業費：40,000千円</p> <p>(2) 外港竹内南地区 防波堤整備ほか（社会資本整備総合交付金） 図④⑤ ・R6事業費：318,000千円</p> <p>(3) 外港昭南地区ほか（防災・安全交付金事業） 図⑥⑦⑧⑨ ・R6事業費：57,000千円</p> <p>(4) 外港竹内南地区ほか（港湾メンテナンス事業） 図⑩⑪⑫⑬ ・R6事業費：66,000千円</p>	継続	国土交通省 （港湾局）	建設部 都市整備課
③	境港管理組合	境港港湾整備事業 【港湾管理者】	<p>港を核とする賑わいを創出するため、令和6年秋に本市で開催する「第15回みなとオアシスSea級グルメ全国大会in境港」への参画及び開催経費の支援を要望する。</p> <p>・R6事業費：20,000千円</p>	新規	国土交通省 （港湾局）	建設部 都市整備課

令和6年度 国・県政に対する要望事項一覧

番号	県所管 部局課	項目	要望内容	区分	国所管 省庁	市担当課
(公共下水道事業：4項目)						
①	生活環境部 くらしの安心局 水環境保全課	境港市公共下水道事業	<p>本市では、昭和58年度から公共下水道事業に着手し、生活環境の改善や公共用水域保全を目指して、汚水処理の普及を重点的に進めている。</p> <p>(1) 汚水管渠整備の促進 汚水管渠整備は、国が推進する「10年概成」の令和8年度を目標として、計画区域の整備を順次進める。令和6年度は渡地区を完了させ、外江地区を継続して整備する。 下水道の未普及地域の解消、汚水処理の早期概成に向けて、整備をさらに加速させて進めるため、交付金の予算配分を要望する。 ○社会資本整備総合交付金要望額 事業費：975,000千円（国費：487,500千円） ・汚水管渠整備延長 L=7.9km</p>	継続	国土交通省	建設部 下水道課
②	生活環境部 くらしの安心局 水環境保全課	境港市公共下水道事業	<p>(2) 老朽化対策 これまで集中的に整備した施設は、順次、更新時期を迎え、更新需要が増すため、下水道事業経営への影響が懸念される。 下水道処理場は、ストックマネジメント計画により、重要度や緊急度に応じて、優先順位を付け、劣化状況を点検・調査し、予防保全型の維持管理により、老朽化による緊急停止などの事故を未然に防止する必要がある。 また、下水道管路施設は、供用開始から30年以上を経過したコンクリート管を埋設しており、今後、劣化が進むことが予想される。ストックマネジメント計画により、予防保全型の維持管理を実施し、道路陥没等の事故を未然に防止する必要がある。 このため、処理場並びに管路施設の点検・調査に対する予算配分を要望する。 ○防災・安全交付金要望額 事業費：127,000千円（国費：63,500千円） ・処理場の実施設計他 ・管路施設の点検調査 L=22km</p>	継続	国土交通省	建設部 下水道課

令和6年度 国・県政に対する要望事項一覧

番号	県所管 部局課	項目	要望内容	区分	国所管 省庁	市担当課
③	生活環境部 くらしの安心局 水環境保全課	境港市公共下水道事業	<p>(3) 地震対策</p> <p>下水道は、日常生活に欠かせない重要なライフラインであるとともに、災害などの緊急時においても市民生活、医療活動、公衆衛生の維持に欠かせない施設であり、下水道施設に影響がある大規模な地震に対して、計画的に地震対策を進めていく必要がある。</p> <p>下水道施設の耐震対策・耐津波対策について、速やかに旧指針で建設された施設の改築・更新を行い、耐震化を図る必要があるため、耐震診断・耐震対策に対する予算配分を要望する。</p> <p>○防災・安全交付金要望額 事業費：110,000千円（国費：55,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水処理場耐震診断 1式 ・下水道総合地震対策計画策定 1式 	継続	国土交通省	建設部 下水道課
④	生活環境部 くらしの安心局 水環境保全課	境港市公共下水道事業	<p>(4) 浸水対策</p> <p>近年、局地的な豪雨災害が全国で頻発しており、本市においても令和3年7月に、水路の排水能力を上回る観測史上最大の時間雨量80.5mmの豪雨により、浸水被害が発生した。</p> <p>浸水被害のあった地区を、重点対策地区として、計画的、効率的に整備するとともに、想定外の豪雨に対しても事前防災の観点で、ハード・ソフト両面から総合的に浸水対策を進めている。</p> <p>令和3年7月豪雨により浸水被害のあった外江地区の浸水被害の軽減を目的として、雨水幹線の詳細設計と水路の改修工事を実施するため、交付金の予算配分を要望する。</p> <p>○防災・安全交付金要望額 事業費：313,000千円（国費：156,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・矢尻川雨水幹線詳細設計 L=1.1km ・外江72号線他水路改修工事 L=200m ・雨水管理総合計画策定 1式 ・外渡雨水幹線基本設計 1式 ・外江中央雨水ポンプ場基本設計 1式 	継続	国土交通省	建設部 下水道課